



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 日新製鋼株式会社

上場取引所 東

コード番号 5413 URL <http://www.nisshin-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 欽也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 桑迫 宏和

TEL 03-3216-5566

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	614,196	16.9	17,801	127.2	18,873	214.7	13,014	678.2
29年3月期	525,563	3.9	7,834	22.3	5,998	3.4	1,672	

(注) 包括利益 30年3月期 20,701百万円 (521.1%) 29年3月期 3,332百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	118.74		5.8	2.7	2.9
29年3月期	15.26		0.8	0.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3,881百万円 29年3月期 1,037百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	716,693	247,860	32.6	2,131.12
29年3月期	706,418	226,223	30.2	1,945.79

(参考) 自己資本 30年3月期 233,582百万円 29年3月期 213,279百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	44,384	27,788	23,510	18,445
29年3月期	57,591	37,570	36,121	20,630

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		5.00	5.00	548	32.8	0.3
30年3月期		15.00		15.00	30.00	3,293	25.3	1.5
31年3月期(予想)								

平成31年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。配当予想額の開示が可能になり次第、速やかに開示いたします。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。

詳細につきましては、P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 有  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	109,843,923 株	29年3月期	109,843,923 株
期末自己株式数	30年3月期	238,416 株	29年3月期	233,415 株
期中平均株式数	30年3月期	109,607,524 株	29年3月期	109,615,312 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	463,448	16.5	7,584	344.4	8,269	200.7	1,629	50.7
29年3月期	397,764	4.9	1,706	68.2	2,750	84.2	3,302	43.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	14.84	
29年3月期	30.08	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	565,696		157,320		27.8	1,433.20		
29年3月期	579,633		158,838		27.4	1,446.96		

(参考) 自己資本 30年3月期 157,320百万円 29年3月期 158,838百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、米国、欧州、中国等の各地域において緩やかな景気回復が続いたことにより、国内生産や輸出に持ち直しの動きがもたらされるなど、好調を維持いたしました。この結果、個人消費や民間設備投資が活発に行われ、企業収益は過去最高を記録するとともに、完全失業率が歴史的低水準で推移するなど、雇用環境の改善が進みました。

鉄鋼業界におきましては、活発な個人消費や企業活動に支えられ、自動車や産業機械等の需要分野を中心に鋼材需要は堅調に推移してまいりました。昨年度より上昇傾向が続いていた鉄鉱石、石炭等の主原料価格は、年度後半には落ち着きを取り戻す一方、年度末にかけては亜鉛、燃料油等の副原料価格が上昇傾向に転じました。

このような経営環境のもと、当社グループは強みである開発、製造、販売が一体となった開発営業に取り組むとともに、新日鐵住金株式会社（以下、新日鐵住金）とのシナジー創出および当社収益力の向上に向けた検討を鋭意推進してまいりました。

販売面におきましては、堅調な需要環境下での事業機会の着実な捕捉に加え、より採算性の高い製品・分野への販売活動に注力し収益確保に努めるとともに、黒 ZAM やプラタイト等の新商品拡販や、お客様ニーズの丁寧な受止めを通じた新たな用途開発等による既存商品の高付加価値化を開発部門との連携により推進し、収益力強化を図ってまいりました。

また、昨年度からの課題であった主原料価格上昇に伴うコストアップに関しましては、自助努力を上回る部分のコストについてお客様の理解を得つつ、販売価格の見直しに取り組んでまいりました。

製造面におきましては、昨年度は上工程を中心に工場の安定稼働を最優先する操業に努めてまいりましたが、今年度は設備管理や操業のレベルアップによるさらなる安定供給体制の確立に向けた取組みを強化しております。

新日鐵住金とのシナジー創出につきましては、あらゆる分野で共同検討を深化させ、操業技術・ノウハウの提供、生産能力の相互活用や鉄源供給による生産バックアップ体制の整備、新日鐵住金グループのスケールメリットを活かした原料・資材調達等、成果が着実に発現しております。

特に、事業構造改革の主要テーマである呉製鉄所第1高炉、第2高炉の稼働につきましては、新日鐵住金の持つ高炉長寿命化に関する設備技術や操業技術を活用して稼働期間を延長することを決定いたしました。これにより生み出される投資余力は、コア製品戦略の早期実現に活用し、当社の収益基盤のさらなる強化に繋げてまいります。

以上の取り組みの結果、当期の連結業績につきましては、連結売上高は6,141億円（対前期886億円増収）、連結経常利益は188億円（対前期128億円増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は130億円（対前期113億円増益）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の減少（△19億円）、たな卸資産の増加（198億円）、退職給付に係る資産の増加（70億円）等があり、前連結会計年度末より102億円増加し、7,166億円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、有利子負債の減少（△210億円）等があり、前連結会計年度末より113億円減少し、4,688億円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益（130億円）、退職給付に係る調整累計額の増加（56億円）、その他有価証券評価差額金の増加（36億円）等があり、前連結会計年度末より216億円増加し、2,478億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益(156億円)、減価償却費(346億円)等があり、443億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得(△331億円)等があり、277億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の減少(△210億円)、配当金の支払(△21億円)等があり、235億円の支出となりました。

以上の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額等を加え、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて21億円減少し、184億円となりました。

## [ 財務指標の推移 ]

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	28.0	34.1	29.9	30.2	32.6
時価ベースの自己資本比率(%)	11.9	21.4	20.3	22.7	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,213.1	737.4	553.2	424.9	504.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	6.2	11.9	14.4	9.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、持ち直しが続く個人消費や企業業績、本格化した五輪需要などに支えられ引続き景気回復が進むことが期待されますが、国家間での保護主義的な通商政策の応酬等による経済への影響が懸念されます。

鉄鋼業界におきましては、鋼材需給は引続き堅調に推移するものと予想されますが、副原料価格等の上昇による生産コストの増加や、過去最高水準の粗鋼生産が続く中国の需給動向、米国が発動した鉄鋼製品に対する追加関税措置に伴うアジア圏への鋼材流入などに対し注意を払っていく必要があります。

このような経営環境のもと、当社はグループ経営理念で掲げる「お客様中心主義」に基づき、お客様における“うれしさ”を最大化させるため、当社グループの強みであるお客様のニーズに即したきめ細かな開発営業を、開発、製造、販売の当社各部門およびグループ会社が一丸となり推進してまいります。

また、当社グループは、本年3月に2018年度から2020年度までの3ヵ年計画である「2020年中期経営計画」(以下、2020年中計)を策定し、計画実現に向けグループ総力を挙げての取組みを開始しております。

2020年中計では、将来の市場環境に対応するため、新日鐵住金グループ内での戦略共有を加速するとと

もに、当社グループ独自の強みを活かしたお客様への付加価値提供を強力に進めてまいります。また、これらを通じて競争力強化と収益力向上を実現し、強靱な企業体質を構築するとともに、持続的な成長力を具備して国内外マーケットにおける存在価値を確かなものとするため、次の3つの戦略を展開いたします。

まず、川上から川下に至るさまざまな分野での新日鐵住金との連携深化による「シナジー最大化」および現有高炉の最大活用や最適生産体制構築等の「事業構造改革」の着実な実現により、競争力強化を図ってまいります。

次に、当社グループの競争力強化・収益力向上のさらなる牽引役とするべく、コア製品群を機能性・将来性・収益性を兼ね備えたお客様に対する高い付加価値提供が可能な製品群に見直し、機能対価の着実な獲得を実現するとともにブランド化を推進いたします。

さらに、当社グループの強みである「お客様中心主義」の原点に立ち返り、これを進化させるため、「CS（顧客満足度）追求戦略」を確立して推進いたします。開発から製造、販売、二次三次加工等のグループ会社までを含めた、当社グループのバリューチェーン上のあらゆる活動において、商品・サービスの付加価値を増幅し、お客様の“うれしさ”に応えてまいります。

そして、これらの戦略を着実に遂行するため、次の4つの施策を推進してまいります。

販売開発面では、販売力・開発力の一層の強化による「稼ぐ力」の具備を、お客様のうれしさ具現化、コア製品戦略の強化およびサービス拡充等による付加価値の多層化により実現いたします。推進にあたっては、素材から加工まで一貫した品種別戦略によりさらなる収益力向上を図るため、普通鋼、特殊鋼、ステンレスの品種を軸として戦略と課題を共有する「ユニット制」を導入いたします。

製造面では、老朽更新投資やリスク対策投資、コア製品投資の着実な実施による「ものづくり基盤の再構築」および新日鐵住金グループ内での連携を活かしたさらなる「コスト競争力強化」を実現いたします。

また、国内における二次三次加工の強化、海外でのコア製品によるマーケット開発強化などに取り組み、「当社グループ総合力のさらなる発揮」を図ることで、グループ収益力強化を実現いたします。

さらに、安全・環境・保安防災、品質、内部統制など、ステークホルダーからの信頼確保に不可欠な「企業存立基盤の確立」に向け、一層取組みを加速するとともに、積極的な人材育成・配置により、コア製品戦略およびCS追求戦略を推進してまいります。

当社グループは、企業理念である「鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いする」ため、当社グループの総力を結集し、お客様からの信頼と確かな存在感を備え常に新たなマーケットを創造する企業として、日々進化を続けてまいります。

そして、持続的な成長と企業価値の向上を通じ、新日鐵住金グループの「総合力世界No.1鉄鋼メーカー」に向けた進化に、グループの一員として貢献してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、主原料価格および鋼材価格の動向が不透明であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。

従いまして、業績予想については未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、同業他社の動向や導入による影響等を踏まえ、検討を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,717	14,772
受取手形及び売掛金	60,588	65,251
有価証券	4,625	5,266
たな卸資産	132,139	152,001
繰延税金資産	4,711	5,248
その他	39,537	15,924
貸倒引当金	△514	△512
流動資産合計	257,805	257,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	295,195	304,407
減価償却累計額	△219,433	△225,393
建物及び構築物（純額）	75,761	79,013
機械装置及び運搬具	972,997	1,011,413
減価償却累計額	△864,787	△892,574
機械装置及び運搬具（純額）	108,210	118,839
工具、器具及び備品	42,791	44,685
減価償却累計額	△37,696	△39,606
工具、器具及び備品（純額）	5,094	5,078
土地	71,803	72,700
建設仮勘定	12,445	5,751
有形固定資産合計	273,314	281,383
無形固定資産	14,075	13,946
投資その他の資産		
投資有価証券	114,455	112,635
繰延税金資産	3,537	3,360
退職給付に係る資産	23,108	30,117
その他	20,849	17,675
貸倒引当金	△728	△377
投資その他の資産合計	161,223	163,410
固定資産合計	448,613	458,740
資産合計	706,418	716,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,309	115,770
短期借入金	52,711	65,127
コマーシャル・ペーパー	7,000	22,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
環境対策引当金	76	147
その他	42,697	46,954
流動負債合計	234,795	270,000
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	145,323	116,874
繰延税金負債	19,222	21,340
役員退職慰労引当金	265	328
特別修繕引当金	8,590	8,705
環境対策引当金	1,181	1,098
退職給付に係る負債	48,191	47,871
その他	2,624	2,613
固定負債合計	245,399	198,833
負債合計	480,195	468,833
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	76,345	76,345
利益剰余金	77,107	89,820
自己株式	△565	△573
株主資本合計	182,887	195,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,324	24,001
繰延ヘッジ損益	△42	△13
土地再評価差額金	465	458
為替換算調整勘定	11,815	10,103
退職給付に係る調整累計額	△2,171	3,439
その他の包括利益累計額合計	30,391	37,989
非支配株主持分	12,944	14,278
純資産合計	226,223	247,860
負債純資産合計	706,418	716,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	525,563	614,196
売上原価	468,924	539,807
売上総利益	56,639	74,388
販売費及び一般管理費	48,805	56,587
営業利益	7,834	17,801
営業外収益		
受取利息	171	129
受取配当金	1,416	1,380
持分法による投資利益	1,037	3,881
保険差益	2,682	-
退職給付差額	583	-
その他	1,240	1,404
営業外収益合計	7,132	6,795
営業外費用		
支払利息	3,894	3,123
出向者労務費差額負担	2,305	406
為替差損	329	49
その他	2,439	2,142
営業外費用合計	8,968	5,723
経常利益	5,998	18,873
特別利益		
投資有価証券売却益	2,442	768
特別利益合計	2,442	768
特別損失		
固定資産除売却損	771	654
減損損失	813	514
投資有価証券評価損	1,804	1,801
借入金繰上弁済関連費用	-	1,016
特別損失合計	3,389	3,986
税金等調整前当期純利益	5,051	15,654
法人税、住民税及び事業税	2,554	5,220
法人税等調整額	1,323	△2,204
法人税等合計	3,877	3,015
当期純利益	1,173	12,639
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△498	△375
親会社株主に帰属する当期純利益	1,672	13,014

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,173	12,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,104	3,598
繰延ヘッジ損益	523	-
為替換算調整勘定	△1,741	476
退職給付に係る調整額	△50	5,613
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,616	△1,626
その他	△59	-
その他の包括利益合計	2,159	8,062
包括利益	3,332	20,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,263	20,612
非支配株主に係る包括利益	△931	89

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	76,345	78,214	△549	184,010
当期変動額					
剰余金の配当			△2,744		△2,744
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,672		1,672
自己株式の取得				△16	△16
連結範囲の変動			12		12
持分法の適用範囲の変動			83		83
その他			△130		△130
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,106	△16	△1,122
当期末残高	30,000	76,345	77,107	△565	182,887

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	14,333	△651	405	15,698	△2,102	27,684	6,283	217,978
当期変動額								
剰余金の配当								△2,744
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,672
自己株式の取得								△16
連結範囲の変動								12
持分法の適用範囲の変動								83
その他								△130
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	5,990	608	59	△3,882	△68	2,707	6,660	9,367
当期変動額合計	5,990	608	59	△3,882	△68	2,707	6,660	8,244
当期末残高	20,324	△42	465	11,815	△2,171	30,391	12,944	226,223

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	76,345	77,107	△565	182,887
当期変動額					
剰余金の配当			△2,195		△2,195
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,014		13,014
自己株式の取得				△7	△7
連結範囲の変動			1,870		1,870
土地再評価差額金の取崩			7		7
その他			14		14
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12,712	△7	12,704
当期末残高	30,000	76,345	89,820	△573	195,592

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	20,324	△42	465	11,815	△2,171	30,391	12,944	226,223
当期変動額								
剰余金の配当								△2,195
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,014
自己株式の取得								△7
連結範囲の変動								1,870
土地再評価差額金の取崩								7
その他								14
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	3,677	28	△7	△1,711	5,610	7,598	1,334	8,932
当期変動額合計	3,677	28	△7	△1,711	5,610	7,598	1,334	21,636
当期末残高	24,001	△13	458	10,103	3,439	37,989	14,278	247,860

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,051	15,654
減価償却費	27,819	34,646
減損損失	813	514
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	560	1,583
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,340	△1,495
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	-	105
持分法による投資損益 (△は益)	△1,037	△3,881
受取利息及び受取配当金	△1,587	△1,509
支払利息	3,894	3,123
有形固定資産除売却損益 (△は益)	769	664
売上債権の増減額 (△は増加)	17,020	360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,279	△17,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,665	△55
その他	△11,455	17,158
小計	57,893	49,248
利息及び配当金の受取額	1,879	4,727
利息の支払額	△3,992	△4,601
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,811	△4,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,591	44,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,230	△48
投資有価証券の売却による収入	194	11,061
有形固定資産の取得による支出	△31,580	△33,174
有形固定資産の売却による収入	224	121
関係会社株式の取得による支出	△1,366	-
関係会社株式の売却による収入	376	-
その他	△4,187	△5,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,570	△27,788
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,367	△2,664
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	7,000	15,000
長期借入れによる収入	11,600	46,400
長期借入金の返済による支出	△25,688	△59,756
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△9	△7
配当金の支払額	△2,744	△2,198
非支配株主への配当金の支払額	△73	△125
非支配株主からの払込みによる収入	1,343	-
その他	△181	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,121	△23,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△709	△81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,810	△6,995
現金及び現金同等物の期首残高	31,344	20,630
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,097	4,810
現金及び現金同等物の期末残高	20,630	18,445

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、定額法を採用していましたが、当連結会計年度より当社および国内連結子会社において、建物、建物附属設備および構築物の一部を除き定率法に変更しております。

この変更は、当社が新日鐵住金株式会社の子会社となったことに伴い会計処理の統一を図るとともに、今後、新日鐵住金グループにおいて推進する事業構造改革による同種設備間での最適な生産配分等により設備の生産性が向上していくことを踏まえた変更です。

この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の減価償却費が 4,639 百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ 3,996 百万円減少しております。

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)および当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,945.79円	2,131.12円
1株当たり当期純利益金額	15.26円	118.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,672	13,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,672	13,014
普通株式の期中平均株数(千株)	109,615	109,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## I. 2017年度決算

## 1. 損益状況等

		No	2017年度		2016年度	差異	
			(実績)	(前回予想)	(実績)	①	②
			a	b	c	a-b	a-c
売上	高	1	6,141	6,150	5,255	▲ 9	886
営業利益	益	2	178	175	78	3	100
経常利益	普通鋼	3	89	-	-	-	-
	特殊鋼	4	8	-	-	-	-
	計	5	97	110	104	▲ 13	▲ 7
	ステンレス	6	91	70	▲ 45	21	136
	計	7	188	180	59	8	129
親会社株主に帰属する当期純利益		8	130	100	16	30	114
在庫評価	普通鋼・特殊鋼	9	59	70	25	▲ 11	34
	ステンレス	10	41	50	▲ 35	▲ 9	76
	計	11	100	120	▲ 10	▲ 20	110
経常利益 <実カベース>	普通鋼・特殊鋼	12	38	40	79	▲ 2	▲ 41
	ステンレス	13	50	20	▲ 10	30	60
	計	14	88	60	69	28	19

## 2. 諸元

		No	2017年度		2016年度	差異	
			(実績)	(前回予想)	(実績)	①	②
			a	b	c	a-b	a-c
粗鋼生産量 (万トン)	普通鋼	1	238	-	-	-	-
	特殊鋼	2	40	-	-	-	-
	計	3	278	280	294	▲ 2	▲ 16
	ステンレス	4	66	66	66	0	0
	計	5	344	346	360	▲ 2	▲ 16
販売数量 (万トン)	普通鋼	6	256	-	-	-	-
	特殊鋼	7	46	-	-	-	-
	計	8	302	301	308	1	▲ 6
	ステンレス	9	56	57	53	▲ 1	3
計	10	358	358	361	0	▲ 3	
鋼材平均単価 (千円/トン)		11	128	127	109	1	19
輸出比率 (金額ベース, %)		12	13	14	15	▲ 1	▲ 2
輸出為替レート (円/ドル)		13	111	112	108	▲ 1	3

## 3. 経常利益差異内訳

## ①2017年度通期 (前回予想) 対 2017年度通期 (実績)

(億円) (普・特) (ステンレス)

2017年度通期(前回予想)		180	変動要因		110	70
変動要因	販売関連	20	価格差 35、数量構成差 ▲5、輸出為替差 ▲10		15	5
	購買関連	15	石炭 5、油類 ▲10、輸入為替差 20		10	5
	コスト等	▲ 22			▲ 32	10
	子会社等	15			5	10
	在庫評価	▲ 20	120→100(内ステンレス 50→41)		▲ 11	▲ 9
計	8			▲ 13	21	
2017年度通期(実績)		188			97	91

## ②2016年度通期 (実績) 対 2017年度通期 (実績)

(億円) (普・特) (ステンレス)

2016年度通期(実績)		59	変動要因		104	▲ 45
変動要因	販売関連	515	価格差 485、数量構成差 15、輸出為替差 15		345	170
	購買関連	▲ 495	鉄鉱石 ▲90、石炭 ▲145、油類 ▲45、ニッケル原料 ▲50、 クロム ▲65、その他 ▲55、輸入為替差 ▲45		▲ 325	▲ 170
	コスト等	▲ 81	減価償却方法変更影響 ▲46、電力単価差 ▲20		▲ 71	▲ 10
	子会社等	80	海外関連会社等		10	70
	在庫評価	110	▲10→100(内ステンレス ▲35→41)		34	76
計	129			▲ 7	136	
2017年度通期(実績)		188			97	91

## 4. 株主還元

期末配当については、連結業績に応じた適切な配当を基本に、足下の業績等を踏まえ、1株当たり15.0円を実施予定。

なお、年間では1株あたり30.0円の配当を実施予定。

## 5. 財務状況等

## ①貸借対照表 (2018年3月末)

(億円)

	対'17/3末			対'17/3末	
現預金	147	▲ 19	有利子負債	2,240	▲ 210
売上債権	652	46	その他の負債	2,448	96
たな卸資産	1,520	198	負債合計	4,688	▲ 113
その他流動資産	259	▲ 224	資本金・資本剰余金	1,063	—
有形・無形固定資産	2,953	79	利益剰余金	898	127
投資等	1,634	21	自己株式	▲ 5	▲ 0
			その他の包括利益		
			累計額	379	75
			非支配株主持分	142	13
資産合計	7,166	102	純資産合計	2,478	216
			負債・純資産合計	7,166	102

## ②キャッシュ・フロー

(億円)

	2017年度	主な内容	2016年度
営業活動による キャッシュ・フロー	443	税引前純利益 156 減価償却費 346 たな卸資産増加 ▲ 176	575
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 277	有形固定資産取得 ▲ 331	▲ 375
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 235	有利子負債減少 ▲ 210 配当金支払 ▲ 21	▲ 361
現金及び現金 同等物の期末残高	184		206

## 〔参考〕

## ①設備投資(検収ベース)・減価償却費

(億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
設備投資額(有形のみ)	301	288	266	361
減価償却費	241	265	278	346

## ②有利子負債・D/Eレシオ

	2015/3末	2016/3末	2017/3末	2018/3末
有利子負債(億円)	2,898	2,795	2,450	2,240
D/Eレシオ	1.10	1.32	1.15	0.96